



第3回 効率的なエネルギー利用に向けた 都市の在り方検討会

都市部における脱炭素先行地域の取組事例

2026年5月26日

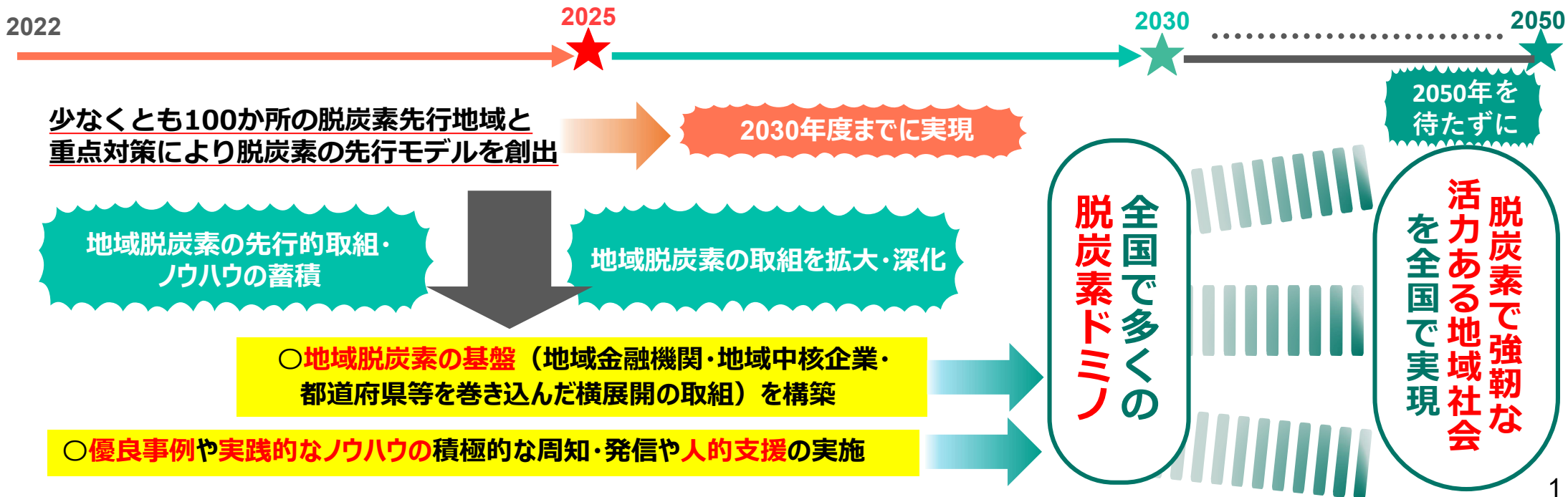
環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課

地域脱炭素ロードマップ（概要）

令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定
令和7年2月18日閣議決定 地球温暖化対策計画



- ◆ **地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議**（議長：官房長官、副議長：環境大臣・総務大臣）**決定**）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金**（令和4年度創設、令和8年度予算額270.2億円、令和7年度予算額：385.2億円）により、以下の実現に向けた取組を支援
 - ① **脱炭素先行地域**：脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも**100か所**選定し、2030年度までに実施
 - ② **重点対策加速化事業**：全国で重点的に導入促進を図る**屋根置き太陽光発電**、**ZEB**（ゼロエネルギービルディング）、**ZEH**（ゼロエネルギーハウス）、**EV**（電動車）等の**重点対策加速化事業**を実施
- ◆ さらに、**地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）**第3章第7節（地域脱炭素ロードマップ）において、**2026年度以降の5年間を「実行集中期間」として**位置付け、地方創生に資する地域脱炭素施策に全力で取り組むことを規定。



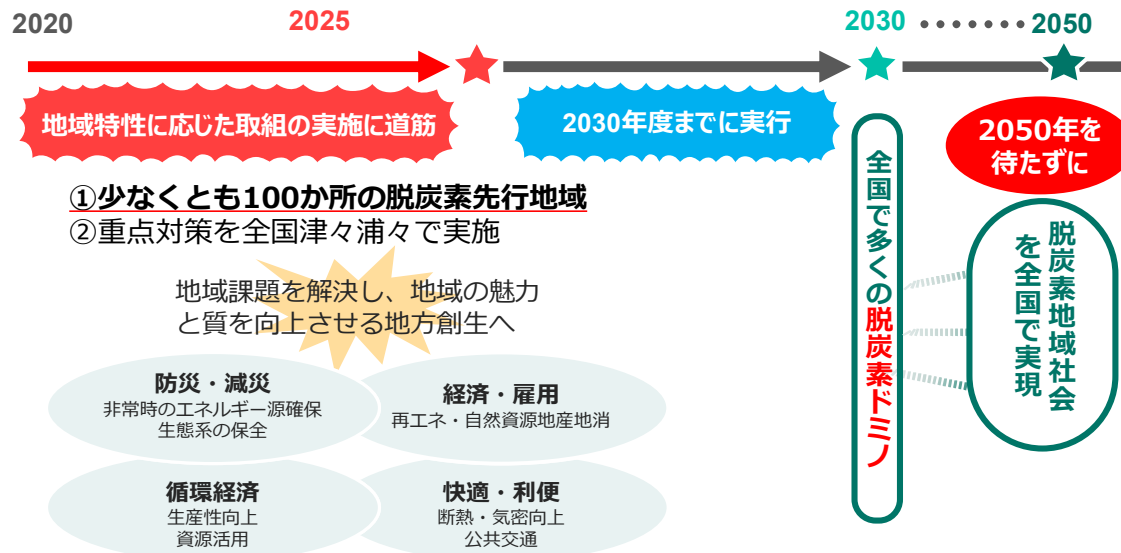
脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**。
- 農村・漁村・山村、離島、**都市部の街区**など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域で、**脱炭素と地域課題解決の同時実現を目指す『実行の』脱炭素ドミノ**のモデル

$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定	第7回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日	<2025年> 2月3日～ 2月6日	<2025年> 10月6日～ 10月15日
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	5月9日	<2026年> 2月13日
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	7（提案数15）	12（提案数18）

脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第7回）

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第7回までで、全国45道府県133市町村の102提案（45道府県85市39町9村）を選定。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7	
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)	7 (15)	12 (18)

※選定後に3提案が辞退

中国ブロック(12提案、2県15市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
倉吉市他2町・鳥取県

島根県 松江市、邑南町

岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村

広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県

山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市

長崎県 長崎市・長崎県、五島市

熊本県 熊本県・益城町、荒尾市、球磨村、あさぎり町

大分県 大分県・佐伯市他2市、大分市

宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市

鹿児島県 日置市、知名町・和泊町

沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、3県17市町村)

富山県 高岡市

石川県 石川県・七尾市

福井県 敦賀市、池田町・福井県

長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村

岐阜県 高山市

愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県

三重県 度会町他5町

四国ブロック(7提案、1県8市町村)

徳島県 徳島市

香川県 高松市

愛媛県 今治市・愛媛県

高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町

東北ブロック(13提案、5県14市町村)

青森県 中泊町・青森県、佐井村

岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町

宮城県 仙台市、東松島市

秋田県 秋田県・秋田市、大湯村

山形県 米沢市・飯豊町・山形県

福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(18提案、1県19市町村)

茨城県 笠間市、つくば市

栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市

群馬県 上野村

埼玉県 さいたま市

千葉県 千葉市、銚子市、市川市、匝瑳市

神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市

新潟県 佐渡市・新潟県、関川村

山梨県 甲斐市

静岡県 静岡市

近畿ブロック(13提案、2県13市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県

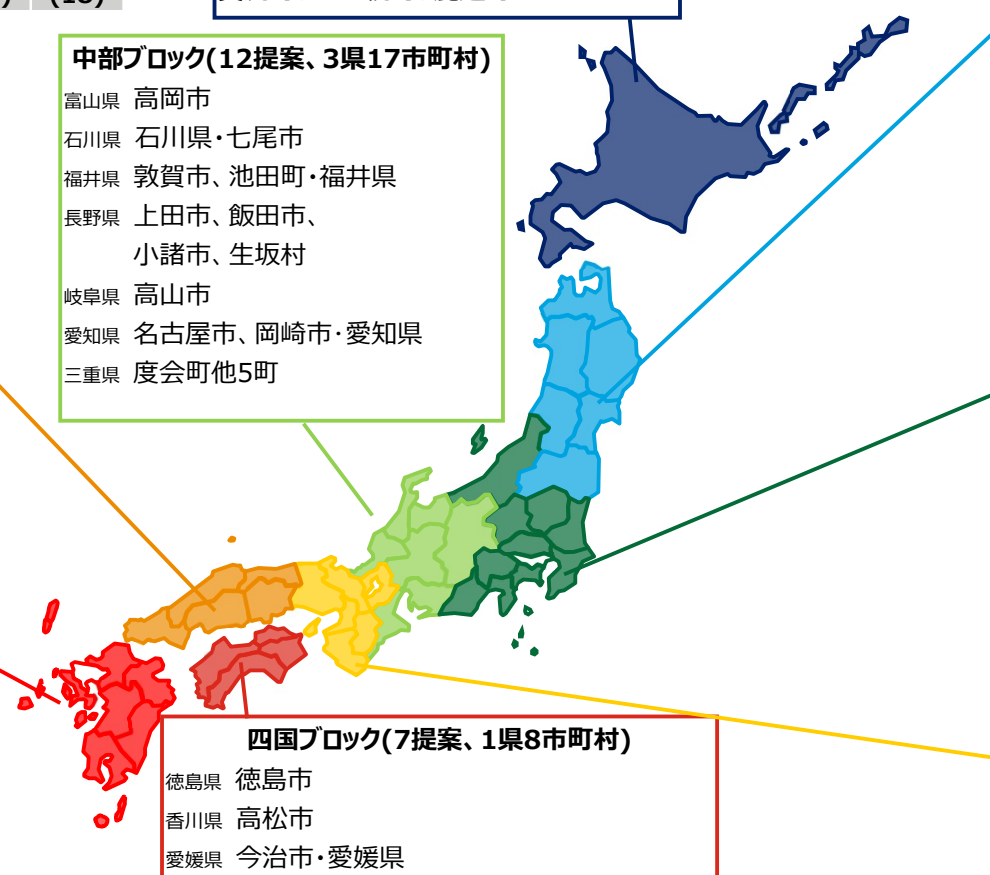
京都府 京都市、福知山市

大阪府 大阪市、堺市

兵庫県 神戸市、尼崎市、豊岡市、加西市、淡路市

奈良県 生駒市

和歌山県 和歌山市・和歌山県

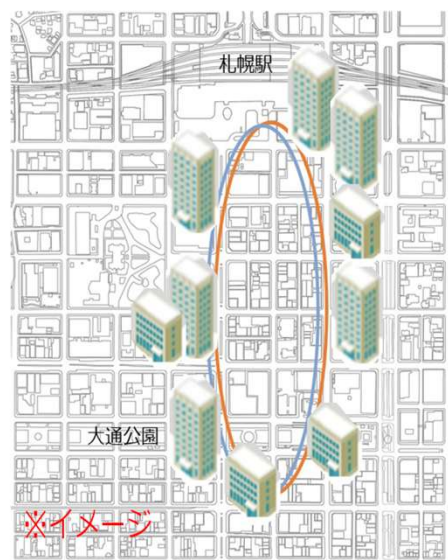


脱炭素先行地域の取組事例①

脱炭素×大都市×積雪寒冷地（熱の脱炭素化） （北海道札幌市）

<取組内容>

- 寒冷市街地特有の**地域熱供給ネットワークと連携**し、札幌都心地域の民間施設群のZEB化・太陽光発電等の導入に加え、熱供給源として木質バイオマス等の再エネ利用やCNガスの導入による中心市街地の**電気・熱の脱炭素化**を実現
- **再エネ由来水素サプライチェーン**を構築し、市内のエネルギー需要の不足を市外で製造された水素で供給し、水素社会を牽引
- 今後、熱供給拠点の整備に向け、コージェネレーションシステム、蓄熱槽の導入や、熱導管の延長を実施予定。



駅前イメージ図



水素モデル街区
※赤枠内が脱炭素先行地域対象エリア

業務集積地区の脱炭素化（オフサイトPPA・地域間連携） （神奈川県横浜市）

<取組内容>

- MM21の施設への太陽光発電設備の導入に加え、市内郊外部の**未利用スペース（市営住宅や調整池等）**に新たに導入する**太陽光発電設備**や既設の**廃棄物発電**、**風力発電**等から再エネ等を供給
- さらに連携協定を締結した**東北等の16市町村等から再エネを調達**
- 「**みなとみらい二十一熱供給株式会社**」の**熱供給事業**において、既存プラントの熱源の更新・増強及びエネルギー使用効率の高い最新鋭機器を導入した新プラントの建設（2027年度建設予定）



みなとみらい21含む市内沿岸部

ZEB改修等による中心市街地の脱炭素化 (宮城県仙台市)

<取組内容>

- 定禅寺通エリアの飲食店やオフィス等が入居している既築ビルに対し、**脱炭素リノベーション支援チーム**とともに、業務や営業への影響を最小限に抑えた「**使いながらZEB改修**」に取り組む。
- 都市バイオマス資源（事業系生ごみと剪定枝）を活用し、**景観等の地域課題の解決**とともに行動変容に取り組み、行政と地域団体が一体となって**資源循環・サーキュラーエコノミーを推進**。

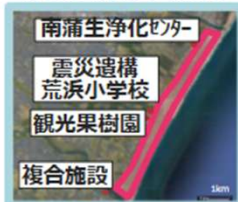
①定禅寺通エリア
(働く・集う場所)



②泉パークタウンエリア
(暮らす場所)



③東部沿岸エリア
(学ぶ・楽しむ場所)



④I初キ®-供給エリア①
(延寿埋立処分場：
ワザサPPA)



⑤I初キ®-供給エリア②
(仙台清掃公社)



脱炭素×医療産業都市 <兵庫県神戸市>

<取組内容>

- 阪神・淡路大震災の復興プロジェクトであるポートアイランドの「**神戸医療産業都市**」において、島内の脱炭素化とBCP対策を市が主体的に取り組み、**レジリエンスと医療提供体制の同時強化**を目指す。
- 「**建築物再エネ利用促進区域**」や「**特例需要場所**」の制度を活用し、都市部の課題であるオンサイト型太陽光発電設備の導入量の拡大に取り組むとともに、市が主体となり、**医療機関や事業者と連携**して各社の**BCP策定支援**や**共通行動指針の策定**をする等、**レジリエンスを強化**。
- 加えて、広島-神戸港間の**内航船をEV化**するとともに、災害時には動力の**コンテナ蓄電池**を活用し、スマート医療等で需要量が拡大している医療機関やその周辺を含めたエリアの**非常用電力のバックアップ**を図る。



神戸医療産業都市